

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 森田 史夫

TEL 03-5400-4520

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	466,358	△9.8	21,454	67.5	18,744	—	11,486	—
21年3月期	517,262	△6.2	12,808	△61.3	371	△98.5	△5,654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.27	—	7.7	4.0	4.6
21年3月期	△16.87	—	△3.6	0.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	466,973	163,382	34.1	475.26
21年3月期	473,376	144,159	29.6	417.45

(参考) 自己資本 22年3月期 159,263百万円 21年3月期 139,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	49,845	△25,230	△29,434	11,558
21年3月期	19,690	△39,031	16,738	16,239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	3,352	—	2.1
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,351	29.2	2.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		41.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	232,000	14.8	3,000	—	1,000	—	0	—	0.00
通期	520,000	11.5	18,000	△16.1	14,500	△22.6	8,000	△30.4	23.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21～23ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 342,598,162株 21年3月期 342,598,162株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,492,603株 21年3月期 7,408,825株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	290,768	△14.9	12,260	—	14,938	—	11,484	—
21年3月期	341,870	△6.2	△834	—	△3,575	—	△1,541	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.27	—
21年3月期	△4.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	343,475	150,716	43.9	449.76
21年3月期	336,147	134,003	39.9	399.78

(参考) 自己資本 22年3月期 150,716百万円 21年3月期 134,003百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界規模での市場低迷が継続する厳しい状況の中、幕を開けました。その後、中国をはじめとした一部の市場や一部産業で徐々に需要が回復してきたものの、第3四半期に発生した中近東での信用不安が世界同時株安の引き金となるなど、先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。日本国内でも、地球温暖化防止策に絡めた景気刺激策の効果も一部にとどまり、世界的な需要減少のため、自動車業界をはじめとする製造業は前年比で大幅な減産を余儀なくされました。そのため、国内需要も低調に推移した一年となりました。

当社グループを取り巻く環境も、自動車業界や建設機械業界が期前半に大幅な減産を行うなど厳しい環境が続きました。しかし、当社グループでは、原材料価格が低下したことに加え、内部改善が進んだことにより、前期と比べ、業績が改善いたしました。

今後は景気の緩やかな回復が見込まれておりますが、一方で原材料価格の上昇が徐々に影響を及ぼしてくると考えられることから、いまだ予断を許さない状況といえます。

こうした状況のもと、当社グループは、創立100年となる2017年を見据えた中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズⅡに、2009年度より着手しました。フェーズⅡでは、「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続できる質の高い企業基盤の確立を目指してまいります。そして、当期においては、経費削減などの内部改善努力を進めると共に、需要減少の中でも販売量を確保するべく、営業体制の強化と効率化を進めてきました。

当期の連結売上高は、4,663億58百万円（前期比9.8%減）、利益面では、連結営業利益が214億54百万円（前期比67.5%増）、連結経常利益が187億44百万円（前期比183億73百万円増）、連結当期純利益が114億86百万円（前期比171億41百万円増）となりました。

②セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は3,675億17百万円（前期比8.1%減）で、総売上高の78.8%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、販売量・売上高とも前期を下回りました。特に、期前半において、自動車メーカーの輸出向け自動車生産台数が前期と比較して大幅減となったことが影響しました。しかしながら、税制優遇対策の効果で国内向け自動車生産台数が徐々に回復してきたため、期後半に入って販売量・売上高は持ち直してまいりました。

国内市販用タイヤの販売量・売上高は、緩やかに回復してまいりました。

当社グループは、国内タイヤメーカーでいち早く「ころがり抵抗」に着目し、1998年に業界初のエコタイヤ「DNA（ディー・エヌ・エー）」を発売して以来、「全てのタイヤをエコタ

イヤに」をコンセプトに、環境と低燃費を最重要課題としてタイヤを開発してまいりました。当期においては、特に、乗用車向け最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB (アドバン・デシベル)」、乗用車向けラインアップである低燃費タイヤ「DNA Earth-1 (ディーエヌエー・アースワン)」が前期比で伸張し、売上に貢献しました。お客様や販売店様から頂いた高い評価の表れと考えております。

また、トラック・バス向けのエコタイヤ「ZEN (ゼン)」シリーズも好評を博しております。当社グループは、「ZEN (ゼン)」シリーズと第6回エコプロダクツ大賞優秀賞を受賞したタイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES (ハイテス)」との組み合わせを積極的に提案するなど、今後も環境貢献へのご期待に応えてまいります。

なお、当期においては、12月の降雪の影響もあり、新・温度対応乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード トリプル iG30 (アイジー・サンジュウ)」、SUV用スタッドレスタイヤ「GEOLANDAR I/T-S (ジオランダー・アイティーエス)」、トラック・バス用低燃費指向スタッドレスタイヤ「ZEN 902ZE (ゼン・キューマルニ・ゼットイー)」をはじめとするスタッドレスタイヤの売上也堅調に推移しました。

海外市販用タイヤについても、積極的な販売活動を展開いたしました。世界同時不況からいち早く回復した中国市場の伸びに支えられ、当社グループも中国国内での売上本数を伸ばすことができました。また、欧州でdrive (ドライブ) シリーズの「W.drive V903 (ダブリュー・ドライブ ブイ・キューマルサン)」やナツタイヤ「C.drive (シー・ドライブ)」が、好評を博しております。さらに、エコタイヤを積極的に販売し、北米で乗用車向けの「ENVigor (エンビガー)」が、ロシアでSUV用スタッドレスタイヤ「GEOLANDAR I/T-S (ジオランダー・アイティーエス)」が、順調に販売を伸ばすことができました。しかしながら、全体で見れば世界同時不況の影響が継続しており、また、為替円高や需要減少のため、海外市販用タイヤにつきましては、販売量・売上高共に前期を下回る結果となりました。

こうした状況の中、当社グループは、市販用タイヤ販売の強化・効率化のために、国内市販用タイヤ販売会社の再編を実施し、7月に株式会社ヨコハマタイヤジャパンを設立しました。また、将来の成長へ向け、8月、ロシアのリペツク特別経済区に乗用車用タイヤの現地生産販売会社ヨコハマR.P.Z. (2011年稼働予定、年間生産量140万本規模)を設立しました。さらに、今後も自動車保有台数の伸びが見込まれている中国市場に対応し、乗用車用タイヤ・ライトトラック用タイヤの生産販売会社である杭州横浜輪胎有限公司に、第四期(年間生産能力510万本に増強)となる拡張工事を実施しております。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、988億41百万円(前期比15.9%減)で、総売上高の21.2%を占めております。

前期からの世界同時不況の影響を受け、需要減退が著しい状況からのスタートとなりました。第3四半期後半になると大手建設機械・産業車両メーカーなどの在庫調整が一段落し、改善の兆しがみられるようになりましたが、市場全体で見ると、厳しい状況が継続したままの一年でした。

ホース配管部門の販売量・売上高は、前期を下回りましたが、期後半に入って、自動車向けホース・金具、建設機械向けホース・金具共に、需要が徐々に回復してきております。

工業資材部門の販売量・売上高も、前期を下回りました。国内外において需要が回復せず、また、価格競争の激化による市場価格下落の影響が響きました。

ハマタイト部門は、期後半に自動車向け製品や電子電材向け製品の需要が回復してまいりましたが、年間を通して建築市場向け製品が落ち込んだため、販売量・売上高共に前期を下回りました。

航空部品部門の販売量・売上高は、前期を下回りました。航空会社が新型機の導入や現行機の改修を先延ばしにしており、また、補用品の販売も低調にとどまったことによるものです。

スポーツ部門は、販売量・売上高は前期と同等の水準を確保いたしました。ゴルフ市場全体が非常に厳しい状況にある中、当社は「GN502 FORGED（ジーエヌ・ゴーマルニ・フォージド）アイアン」、「egg（エッグ）アイアンⅡ」、「Sweep（スイープ）」、マルチスピード測定器「RED EYES POCKET（レッド・アイズ・ポケット）」などの新商品を投入し、積極的な営業活動を行ったことが功を奏したものです。

こうした状況の中、当社グループは、販売力強化と効率化のために、MB 国内販売会社の再編を実施する予定となっております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復に伴い需要は増加する見込みですが、天然ゴムなどの原材料高、為替円高など、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、より一層の改善を進め、以下の見通しの達成に努めてまいります。

なお、為替レートにつきましては、1 US \$ = 90 円、1 ユーロ = 120 円を想定しております。

<連結業績見通し>

I. 通期

(億円)

	次期見通し	当期実績	対前期増減率
売上高	5,200	4,664	+11.5%
営業利益	180	215	△16.1%
経常利益	145	187	△22.6%
当期純利益	80	115	△30.4%

II. 第2四半期連結累計期間

(億円)

	次期見通し	当期実績	対前年同期増減率
売上高	2,320	2,021	+14.8%
営業利益	30	△24	—
経常利益	10	△37	—
四半期純利益	0	△39	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64億2百万円減少し、4,669億73百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加した一方で、棚卸資産が減少したこと等により、1,985億37百万円（前期比6.1%減）となりました。固定資産は保有有価証券の時価回復等により、2,684億36百万円（前期比2.5%増）となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少及び短期借入金の減少等により、2,059億87百万円（前期比9.4%減）となりました。固定負債は繰延税金負債の増加があったものの、社債のうち1年内償還予定分を流動負債へ振替えたこと等により、976億3百万円（前期比4.2%減）となりました。

純資産は当期純利益により剰余金が増加するとともに、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により1,633億82百万円（前期比13.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億80百万円減少し、115億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、498億45百万円となりました。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を281億83百万円計上したことや、棚卸資産の減少額207億1百万円等、減少要因は売上債権の増加額97億9百万円、仕入債務の減少額35億74百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、252億30百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出196億89百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、294億34百万円となりました。

増加要因は長期借入れによる収入131億66百万円、減少要因はコマーシャル・ペーパーの純増減額190億円、長期借入金の返済による支出163億63百万円および配当金の支払27億28百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	34.0 %	33.9 %	33.5 %	29.6 %	34.1 %
時価ベースの自己資本比率	40.9 %	45.3 %	30.4 %	29.0 %	31.6 %
債務償還年数	5.1 年	4.6 年	4.1 年	9.3 年	3.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	12.0	10.6	5.6	17.5

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当につきましては1株当たり6円の配当を実施いたしたく、平成22年6月開催予定の第134回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり10円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり6円、年間で1株当たり10円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行なっておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行なっております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約を実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行なっておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行なっておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行なうことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げ

られた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 33.8%（平成 22 年 3 月 31 日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行なうことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行なっております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行なっております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

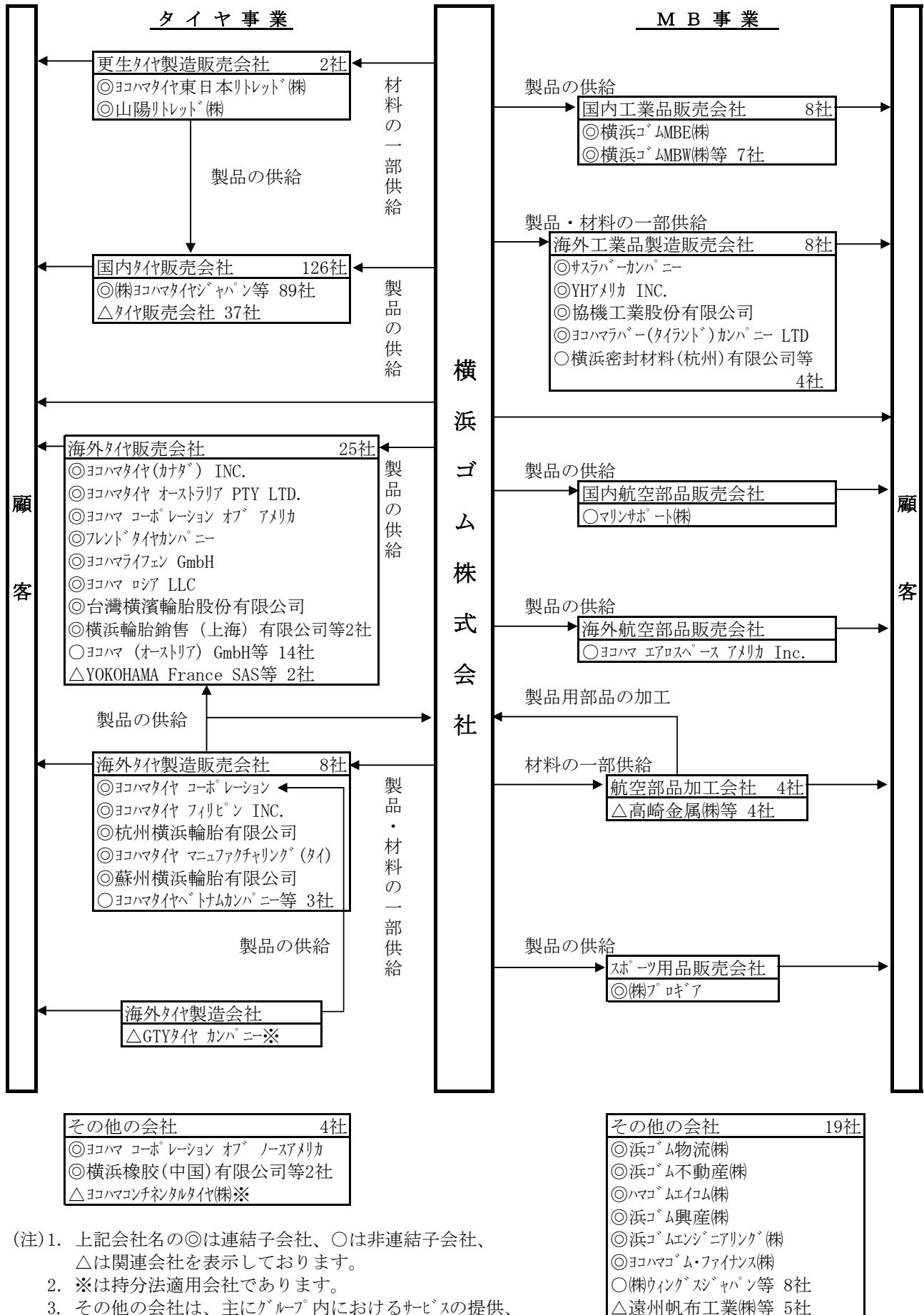
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社158社、関連会社50社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リット(株) 山陽リット(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等127社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ ヘトナム カンパニー等3社	ヨコハマタイヤ(カタ) INC. 等28社
M	工業品 コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE(株)等8社 (株)プロキア
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイラント)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等4社	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリフレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属(株)等4社	マリンサポート(株)
		海外		ヨコハマ エアロススペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等19社

(注) MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受け入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

当社グループは、創業 100 周年の 2017 年に売上高 1 兆円、営業利益 1,000 億円、営業利益率 10%を達成することを目標とする「グランドデザイン 100 (GD100)」に取り組んでおります。GD100 では 12 年間で 3 年ごとに 4 つのフェーズに分けており、2011 年度に終了するフェーズ II では売上高 5,500 億円、営業利益 385 億円、営業利益率 7%を目標としております。

(2) 会社の対処すべき課題

今後は景気の緩やかな回復が見込まれておりますが、一方で原材料価格の上昇が徐々に影響を及ぼしてくると考えられることから、いまだ予断を許さない状況といえます。

こうした状況のもと、当社グループは、中期経営計画「GD100」のフェーズ II に、2009 年度より着手いたしました。フェーズ II では、環境の変化にゆらぐことのない「高質な成長」を基本方針としております。

さらに、社会から信頼される企業を目指し、CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進にも取り組んでまいります。

1) 「GD100」フェーズ II 「高質な成長」への取り組み

「GD100」の基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」を追求し、「モノづくり」の基本である品質・コスト・納期の更なるレベルアップを図ります。また、タイヤのころがり抵抗大幅低減などの環境貢献技術、お客様に喜ばれ受け入れられるモノづくりの商品化技術など、技術力の更なる強化に尽力します。

そして、厳しい経済環境下ではありますが、タイヤ部門におけるロシア工場の建設や中国杭州工場の増強など、将来の成長へ向けた先行投資を軌道に乗せると共に、MB 部門における国内販売会社の再編、本格的なグローバル展開、不採算事業からの撤退といった事業の構造改革を進め、グループ全体の基盤強化に取り組めます。

このような取り組みにより、どのような環境変化にも対応でき「ゆるぎない成長」が実現できる企業グループを目指してまいります。

2) CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進

当社グループは、社会から信頼される企業を目指し、環境・人・社会の側面からバランスのとれた経営を進めてまいります。

「トップレベルの環境貢献企業になる」ため、これまでも環境貢献商品の拡大に取り組むと共に、当社の全生産拠点での ISO14001 の認証取得・完全ゼロエミッションを達成してまいりました。また、横浜国立大学名誉教授（植物生態学者）宮脇昭氏にご指導いただき、当社従業員と地域住民の皆様とで植樹を行う「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトを、2007 年の開始以来、継続し、国内外の全生産拠点に展開しております。

当社のこうした活動は、第 19 回地球環境大賞国土交通大臣賞を受賞するなど、高い評価をいただいております。

また、お客様対応、品質、安全、コンプライアンス、リスクマネジメントに果敢に取り組み、コーポレートガバナンス体制をより強固なものにすると共に、次世代の横浜ゴムグループを支える「人」へも深耕し、社会よりゆるぎない信頼を得ている企業の実現を目指してまいります。

当社グループは、このような取り組みを通じて、幸せで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼を得られる企業となるよう取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,274	11,560
受取手形及び売掛金	91,103	103,400
商品及び製品	61,392	47,228
仕掛品	8,588	7,522
原材料及び貯蔵品	16,995	12,860
繰延税金資産	8,240	7,989
その他	9,911	8,890
貸倒引当金	△1,007	△915
流動資産合計	211,497	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,709	138,442
減価償却累計額	△75,017	△78,530
建物及び構築物(純額)	59,692	59,911
機械装置及び運搬具	324,895	337,222
減価償却累計額	△247,631	△261,313
機械装置及び運搬具(純額)	77,263	75,908
工具、器具及び備品	65,438	66,365
減価償却累計額	△58,717	△60,805
工具、器具及び備品(純額)	6,720	5,559
土地	34,778	34,412
リース資産	1,484	2,082
減価償却累計額	△277	△542
リース資産(純額)	1,206	1,539
建設仮勘定	14,632	6,620
有形固定資産合計	194,294	183,953
無形固定資産	1,442	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	43,869	59,257
長期貸付金	628	—
繰延税金資産	9,116	5,970
その他	14,102	18,700
貸倒引当金	△1,574	△913
投資その他の資産合計	66,141	83,014
固定資産合計	261,878	268,436
資産合計	473,376	466,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,384	69,857
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
短期借入金	93,186	88,064
未払法人税等	1,608	1,942
未払費用	29,791	25,457
役員賞与引当金	54	79
その他	12,310	10,586
流動負債合計	227,335	205,987
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	37,193	36,609
繰延税金負債	1,463	8,424
退職給付引当金	17,448	16,912
その他	15,776	15,656
固定負債合計	101,881	97,603
負債合計	329,217	303,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	83,272	92,739
自己株式	△4,699	△4,729
株主資本合計	149,434	158,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,966	16,401
為替換算調整勘定	△17,478	△16,009
評価・換算差額等合計	△9,511	391
少数株主持分	4,235	4,118
純資産合計	144,159	163,382
負債純資産合計	473,376	466,973

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	517,262	466,358
売上原価	368,932	323,681
売上総利益	148,329	142,676
販売費及び一般管理費	135,521	121,222
営業利益	12,808	21,454
営業外収益		
受取利息	245	170
受取配当金	1,807	1,161
その他	1,873	1,416
営業外収益合計	3,926	2,748
営業外費用		
支払利息	3,479	2,847
為替差損	10,673	385
その他	2,210	2,225
営業外費用合計	16,363	5,458
経常利益	371	18,744
特別利益		
固定資産売却益	343	—
投資有価証券売却益	302	718
貸倒引当金戻入額	—	267
特別利益合計	646	986
特別損失		
固定資産除売却損	381	572
投資有価証券評価損	2,914	33
投資有価証券売却損	—	31
たな卸資産評価損	505	—
損害賠償金	381	—
事業撤退損	—	123
特別損失合計	4,183	761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,165	18,969
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,774
法人税等調整額	△910	4,337
法人税等合計	2,064	7,111
少数株主利益	423	370
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,654	11,486

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	94,855	83,272
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△162	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	△1,398	663
自己株式の処分	△9	△2
当期変動額合計	△11,420	9,467
当期末残高	83,272	92,739
自己株式		
前期末残高	△4,680	△4,699
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	39	5
当期変動額合計	△19	△29
当期末残高	△4,699	△4,729
株主資本合計		
前期末残高	161,037	149,434
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△162	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	△1,398	663
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	29	3
当期変動額合計	△11,439	9,437
当期末残高	149,434	158,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,332	7,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,365	8,435
当期変動額合計	△11,365	8,435
当期末残高	7,966	16,401
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,045	△17,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,432	1,468
当期変動額合計	△13,432	1,468
当期末残高	△17,478	△16,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,286	△9,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,798	9,903
当期変動額合計	△24,798	9,903
当期末残高	△9,511	391
少数株主持分		
前期末残高	5,214	4,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	△117
当期変動額合計	△978	△117
当期末残高	4,235	4,118
純資産合計		
前期末残高	181,538	144,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△162	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	△1,398	663
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	29	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,776	9,786
当期変動額合計	△37,216	19,223
当期末残高	144,159	163,382

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,165	18,969
減価償却費	28,683	28,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171	△767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,052	△526
受取利息及び受取配当金	△2,053	△1,332
支払利息	3,479	2,847
為替差損益(△は益)	3,193	△249
固定資産除売却損益(△は益)	38	572
投資有価証券売却損益(△は益)	△302	△686
損害賠償損失	381	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,914	33
売上債権の増減額(△は増加)	18,140	△9,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,413	△3,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,618	20,701
その他	△759	△496
小計	27,637	53,965
利息及び配当金の受取額	2,175	1,295
利息の支払額	△3,488	△2,845
法人税等の支払額	△6,444	△2,569
損害賠償金の支払額	△188	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,690	49,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	43
定期預金の預入による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△42,041	△19,689
有形固定資産の売却による収入	1,197	315
無形固定資産の取得による支出	△302	△521
投資有価証券の取得による支出	△2,212	△6,268
投資有価証券の売却による収入	1,036	914
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△106
出資金の回収による収入	2,059	—
貸付けによる支出	△528	△600
貸付金の回収による収入	435	702
その他	△698	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,031	△25,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760	△3,781
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	△19,000
長期借入れによる収入	7,438	13,166
長期借入金の返済による支出	△4,707	△16,363
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△29
配当金の支払額	△4,357	△2,728
その他	△377	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,738	△29,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,922	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,524	△4,680
現金及び現金同等物の期首残高	19,530	16,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,233	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,239	11,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 127社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン
横浜ゴムMBE(株) 他

非連結子会社の数 31社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりです。

(減少) 29社 ヨコハマタイヤ東京販売(株) 他 (清算及び合併等による減少)

(3) 非連結子会社ハマベルトサービス(株)等31社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス(株)等31社及び関連会社高崎金属(株)等48社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、従来決算日が1月31日であった国内タイヤ販売会社3社、決算日が2月28日であった同1社、及び決算日が3月31日であった同21社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算日の変更をした会社を含む国内タイヤ販売会社80社及び、在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として最終仕入原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。（当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建長期預り金

(ハ) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行なっております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」（当連結会計年度616百万円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	399,728	117,534	517,262	—	517,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	19,113	19,186	(19,186)	—
計	399,801	136,647	536,448	(19,186)	517,262
営 業 費 用	389,911	133,228	523,140	(18,685)	504,454
営 業 利 益	9,890	3,418	13,308	(500)	12,808
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	362,011	132,867	494,878	(21,502)	473,376
減 価 償 却 費	23,668	4,615	28,283	400	28,683
資 本 的 支 出	38,424	5,308	43,733	(392)	43,340

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	367,517	98,841	466,358	—	466,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	11,496	11,544	(11,544)	—
計	367,565	110,337	477,903	(11,544)	466,358
営 業 費 用	347,103	109,457	456,561	(11,657)	444,903
営 業 利 益	20,462	879	21,341	112	21,454
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	351,715	133,754	485,469	(18,495)	466,973
減 価 償 却 費	23,404	4,486	27,890	293	28,183
資 本 的 支 出	14,832	2,394	17,226	245	17,471

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、ブリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	359,318	101,789	23,639	32,514	517,262	—	517,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,154	392	40,849	—	112,395	(112,395)	—
計	430,473	102,181	64,488	32,514	629,658	(112,395)	517,262
営 業 費 用	426,031	98,144	62,494	30,971	617,642	(113,187)	504,454
営 業 利 益	4,441	4,036	1,994	1,542	12,015	792	12,808
II 資 産	388,033	57,586	72,169	14,204	531,994	(58,617)	473,376

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	324,015	90,550	21,965	29,826	466,358	—	466,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,760	38	31,950	—	85,748	(85,748)	—
計	377,776	90,588	53,915	29,826	552,107	(85,748)	466,358
営 業 費 用	360,933	88,429	50,512	29,342	529,219	(84,315)	444,903
営 業 利 益	16,842	2,158	3,403	483	22,888	(1,433)	21,454
II 資 産	382,593	55,277	71,286	17,050	526,207	(59,233)	466,973

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 …… 米国、カナダ

ア ジ ア …… フィリピン、タイ、中国、台湾

そ の 他 …… 大洋州、欧州

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
I 海外売上高	105,039	122,732	227,772
II 連結売上高			517,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	23.7	44.0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
I 海外売上高	97,569	110,336	207,906
II 連結売上高			466,358
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	23.7	44.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北 米 …… 米国、カナダ
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417.45 円	1株当たり純資産額	475.26 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 16.87 円	1株当たり当期純利益金額	34.27 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 5,654	11,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△ 5,654	11,486
期中平均株式数(千株)	335,219	335,163

重要な後発事象

重要な後発事象に該当する事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263	405
受取手形	2,878	1,763
売掛金	84,457	84,512
商品及び製品	17,858	14,622
仕掛品	6,449	6,503
原材料及び貯蔵品	9,207	6,770
前渡金	146	4
前払費用	677	647
繰延税金資産	5,400	4,585
短期貸付金	9	—
関係会社短期貸付金	78	—
未収入金	6,576	6,944
預け金	—	5,280
その他	181	219
流動資産合計	134,182	132,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,892	66,646
減価償却累計額	△39,520	△41,035
建物（純額）	26,371	25,611
構築物	11,075	11,163
減価償却累計額	△9,086	△9,337
構築物（純額）	1,988	1,825
機械及び装置	251,419	257,033
減価償却累計額	△210,045	△217,476
機械及び装置（純額）	41,374	39,557
車両運搬具	3,429	3,330
減価償却累計額	△2,973	△2,950
車両運搬具（純額）	456	379
工具、器具及び備品	52,971	53,201
減価償却累計額	△48,576	△49,966
工具、器具及び備品（純額）	4,394	3,235
土地	12,501	12,499
リース資産	517	871
減価償却累計額	△75	△223
リース資産（純額）	442	647
建設仮勘定	9,035	2,571
有形固定資産合計	96,565	86,327
無形固定資産		
ソフトウェア	1,054	1,061
施設利用権	50	49
その他	13	10
無形固定資産合計	1,118	1,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,772	50,272
関係会社株式	51,574	50,099
出資金	16	16
関係会社出資金	10,830	15,692
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	—	4,912
長期前払費用	1,156	885
繰延税金資産	2,010	—
その他	2,047	2,016
貸倒引当金	△148	△140
投資その他の資産合計	104,280	123,768
固定資産合計	201,964	211,217
資産合計	336,147	343,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,230	12,137
買掛金	33,847	35,034
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
短期借入金	36,650	41,230
1年内返済予定の長期借入金	2,679	6,804
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	—	212
未払金	2,091	2,359
未払費用	17,817	15,081
未払法人税等	—	257
預り金	3,859	5,172
設備関係支払手形	3,594	1,378
役員賞与引当金	54	79
その他	324	272
流動負債合計	133,149	130,021
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,745	18,940
リース債務	—	467
長期未払金	360	254
長期預り金	3,194	3,194
繰延税金負債	—	6,162
退職給付引当金	12,981	12,399
長期預り保証金	944	980
その他	768	336
固定負債合計	68,994	62,736
負債合計	202,143	192,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,480	2,357
特別償却準備金	206	191
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	5,717	14,656
利益剰余金合計	61,782	70,583
自己株式	△4,699	△4,729
株主資本合計	127,944	136,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,059	14,001
評価・換算差額等合計	6,059	14,001
純資産合計	134,003	150,716
負債純資産合計	336,147	343,475

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	341,870	290,768
売上原価合計	279,375	224,976
売上総利益	62,494	65,792
販売費及び一般管理費	63,328	53,531
営業利益又は営業損失(△)	△834	12,260
営業外収益		
受取利息	77	87
有価証券利息	20	—
受取配当金	4,076	5,136
受取賃貸料	244	226
その他	390	524
営業外収益合計	4,809	5,975
営業外費用		
支払利息	1,053	800
社債利息	401	420
為替差損	5,206	1,181
その他	888	895
営業外費用合計	7,550	3,298
経常利益又は経常損失(△)	△3,575	14,938
特別利益		
固定資産売却益	268	—
投資有価証券売却益	302	705
関係会社株式売却益	—	327
特別利益合計	570	1,032
特別損失		
固定資産除売却損	326	473
投資有価証券評価損	2,866	33
投資有価証券売却損	—	31
たな卸資産評価損	312	—
損害賠償金	381	—
事業撤退損	—	123
特別損失合計	3,887	662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,892	15,309
法人税、住民税及び事業税	110	183
法人税等調整額	△5,461	3,641
法人税等合計	△5,350	3,824
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,541	11,484

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,491	2,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△132	△122
当期変動額合計	△10	△122
当期末残高	2,480	2,357
特別償却準備金		
前期末残高	261	206
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	80
特別償却準備金の取崩	△90	△95
当期変動額合計	△55	△15
当期末残高	206	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,561	5,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△122	—
固定資産圧縮積立金の取崩	132	122
特別償却準備金の積立	△35	△80
特別償却準備金の取崩	90	95
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,541	11,484
自己株式の処分	△9	△2
当期変動額合計	△5,843	8,938
当期末残高	5,717	14,656
利益剰余金合計		
前期末残高	67,691	61,782
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,541	11,484
自己株式の処分	△9	△2
当期変動額合計	△5,909	8,800
当期末残高	61,782	70,583
自己株式		
前期末残高	△4,680	△4,699
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	39	5
当期変動額合計	△19	△29
当期末残高	△4,699	△4,729
株主資本合計		
前期末残高	133,873	127,944
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,541	11,484
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	29	3
当期変動額合計	△5,928	8,770
当期末残高	127,944	136,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,251	6,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,192	7,942
当期変動額合計	△10,192	7,942
当期末残高	6,059	14,001
純資産合計		
前期末残高	150,124	134,003
当期変動額		
剰余金の配当	△4,357	△2,681
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,541	11,484
自己株式の取得	△58	△35
自己株式の処分	29	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,192	7,942
当期変動額合計	△16,120	16,713
当期末残高	134,003	150,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり平成22年6月25日付の取締役および執行役員の異動を内定いたしました。

本件は平成22年6月25日に開催予定の第134回定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

(1) 新任取締役 ()内は現職

取締役 執行役員 森 田 史 夫 (執行役員)

(2) 昇 格 ()内は現職

取締役 副社長 辛 島 紀 男 (取締役 専務執行役員)

取締役 常務執行役員 野 地 彦 旬 (取締役 執行役員)

専務執行役員 田 中 孝 一 (常務執行役員)

常務執行役員 日 座 操 (執行役員)

常務執行役員 大 石 貴 夫 (執行役員)

(3) 退 任 ()内は異動後の予定

取締役 専務執行役員 小 島 達 成 (顧問)

常務執行役員 高 井 星 兒 (顧問)

常務執行役員 伊 澤 俊 夫 (顧問)

(4) 新任執行役員 ()内は現職

執 行 役 員 伏 見 隆 晴 (タイヤ海外営業本部長代理)

執 行 役 員 鈴 木 忠 (ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役副社長)

執 行 役 員 桂 川 秀 人 (タイヤ第二直需部長)

執 行 役 員 挾 間 浩 久 (PC・LT製品企画部長)

執 行 役 員 久 世 哲 也 (タイヤ第一設計部長)

以 上